

THE UKI NEWSLETTER

— 連携協定の進捗状況報告 — コクヨ(株)と取り組むオフィス改革

事業の区分	件数	寄付額(円)
環境循環型社会の構築に関する事業	7,423	114,867,238
健康づくりに関する事業	2,826	46,710,001
質の高い教育、文化の向上に関する事業	6,506	103,028,923
地場産業の育成と雇用の促進に関する事業	4,752	77,604,794
観光の振興に関する事業	3,039	50,829,076
その他目的達成のために市長が必要と認める事業	30,586	492,312,573
平成20年度からの累計(10月末現在)	55,132	885,352,605

ふるさと納税寄附金

平成20年度に始まったふるさと応援寄附(ふるさと納税)。生まれ育ったふるさとを応援したい、熊本地震からの復興に役立ててほしいなどの思いから、全国から多くの寄附を頂いています。今月号では、その寄附金の使道の一部を紹介します。

対話支援機コミュニケーション

今年度、要介護認定の認定調査のために、対話支援機コミュニケーションを10台導入しました。これは、話す側から聞こえの支援ができるもので、聞こえに悩む人とのコミュニケーションをサポートします。

導入前の課題

認定調査は本人と対話形式で行うため、質問が聞こえにくい場合は聞き返すことを面倒に感じ、聞こえていないふりをして答えることがあり、正確な調査が難しいことがあります。

導入後に改善された点

聞こえやすくなることで、質問への理解力も上がったように感じられ、調査もスムーズに。双方のストレスが軽減しました。



卓上の機械がコミュニケーション。聞こえがよくなることで会話がしやすくなりました

企画課 ☎(32)1902

生産性の向上を目指す

地域活性化と行政経営の効率化に向け、6月に結んだコクヨ(株)(大阪府大阪市)との連携協定。

これは、市民の利便性や職員の生産性向上に向けオフィス改革に取り組むもので、窓口業務の現状課題を把握し、ありがたい将来の姿を見いだすために動き始めています。

市長政策室 ☎32-1803



コクヨ(株)社員が市役所の若手職員とて開催したワークショップ

オフィス改革

人口減少に伴い行政効率化が求められる中、多様化する市民サービスに対応するため、従来の働き方を見直すことを目的に省庁や自治体でも取り組まれ始めている。効率化・能率化を実現する職場環境の構築により、市民の利便性向上や職員の働き方改革につなげようとするもの。

取り組みの内容は

市では、5月からオフィス改革に向けた取り組みを始めています。これは、市役所の業務が多様化・複雑化する一方、市の職員数は減少傾向にあることから、市民に便利なオフィス、職員一人当たりの生産性が上がるオフィスや働き方を目指すものです。

窓口業務改革会議

取り掛かりとして、まずは直接市民の対応にあたる窓口業務の現状・課題を把握し、その上で「ありがたい将来の姿」を見いだす必要があります。

そこで、5月に担当係長による窓口業務改革会議を行い、困っていることや改善案などの情報を共有しました。

Amazonへ特産品を出品してみませんか

市では10月から、市内の事業者が販売する特産品をネット通販大手のAmazonにまとめて出品しています。

「宇城市ブランド」としてまとめることで、利用者の目にとまりやすくなる効果があります。

また、市が窓口となることで事業者の参入ハードルを下げることに繋がります。これまで、「大手通販サイトに出品したいが方法が分からない」「手続きが面倒」などの理由で出品できていない事業者の事務作業を支援していきます。

この事業は、市のふるさと納税をサポートする(株)サイバーレコード(熊本市)の協力により実施しているもの。現在7業者が出品しています。

対象

宇城市内に事業所がある事業者

取り次ぎ事業者

アグリパーク豊野
☎(45)2339

詳しくはお問い合わせください。

民間企業や総務省、他自治体で働きやすさを追求したオフィス設計を行い成果を上げている事務用機器メーカーのコクヨ(株)。同社と連携協定を結んだことから、7月は担当係長に加えコクヨ社員と会議を開催。市からは合併までの動向と将来人口を見据えた業務改革のあり方や取り組みを進めている窓口関連業務改革を紹介、コクヨからは「これからの自治体オフィス」と題した講演と先進事例の紹介などがありました。

10月には市の若手職員がこれからの働き方のコンセプトを策定するために互いに意見を出し合いました。11月には係長級職員がワークショップを実施。若手職員の意見を踏まえ、議論を深めました。

これにより、同じ問題点に対して役職間での考え方の差が見えるようになり、目指すべき方向性が明確になってきました。一歩ずつですが着実に進んでいます。

今後の予定は

これまでの会議の内容を取りまとめ、市としての方針を策定しオフィス改革の実現に向け取り組んでいきます。

守田市長がAmazonを 表敬訪問 PRを依頼

11月14日、守田憲史市長がアマゾンジャパン合同会社(東京都目黒区)を訪ねました。

守田市長は、市の特産物のさらなるPRを依頼。同社は「自治体がこのような取り組みを行うことは全国的にも珍しく、大変注目している。アマゾンも食品の販売を強化していきたい」との思いがある。地方にある特産品を消費者にもっともっとPRしていきたい」と応じていました。



右端は、宇城市出身でアマゾンに勤務している加悦苑美さん

お知らせ

11月から導入を進めていた証明書発行手数料の電子マネー決済の開始時期を延期します。

また、各支所での導入を検討していましたが三角・小川支所の2カ所になる予定です。

詳しくは、1月号でお知らせします。

市長政策室 ☎(32)1803